

令和6年度事業報告書

I 法人の概要

- 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況） 【別紙I-1】
- 役員・教職員等の状況 【別紙I-2】

II 事業の概要

令和6年3月27日、理事会第2号議案「令和6年度事業計画について」及び第3号議案「令和6年度予算について」において議決された案件について、また、令和6年12月11日、理事会第1号議案「令和6年度第1回補正予算について」、令和7年3月28日、理事会第1号議案「令和6年度第2回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

法人及び各課程等の教育研究活動等については、別紙のとおり報告いたします。

- 法人全体 【別紙II-1】
- 大学院・大学・短期大学 【別紙II-2】
- 高等学校・中学校 【別紙II-3】
- 幼稚園 【別紙II-4】

III 資料

- 進路状況について 【別紙III-1】

IV 財務の概要

別紙 I - 1

1 学校法人の概要

(令和6年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入 学 定 員 (a)	志 願 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数 (b)	(b) _____ (a)	編 入 学 定 員	編 入 学 者 数	収 容 定 員 (c)	現 員 (d)	(d) _____ (c)
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	年度 H14	人 15	人 22	人 7	人 7	0.47	人 -	人 -	人 30	人 13	0.43
	人文学部 日本文化学科 (※注1) 国際文化学科 (※注1) 人間関係学科 (※注2) 心理学科 (※注2) 住空間デザイン学科 (※注2)	H5 H5 H5 H12 H25 H14	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	- - - - - -	1 0 0 0 1 0	- - - - - -	
	人間総合学群 人間文化学類 観光文化学類 心理学類 住空間デザイン学類	H30 H30 H30 H30 H30	370 170 60 80 60	487 158 92 137 100	459 149 88 130 92	330 62 45 58 45	0.89 0.37 0.75 0.73 0.75	30 20 10 - -	17 12 5 - -	1,540 720 260 320 240	1,110 388 171 290 261	0.72 0.54 0.66 0.91 1.09
	人間健康学部 健康栄養学科	H21 H21	80 80	137 137	131 131	59 59	0.74 0.74	- -	- -	320 320	284 284	0.89 0.89
	看護学部 看護学科	H30 H30	80 80	250 250	192 192	74 74	0.93 0.93	- -	- -	320 320	309 309	0.97 0.97
	駒沢女子大学計		530	874	782	463	0.87	30	17	2,180	1,704	0.78
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	39	39	34	0.26	-	-	260	95	0.37
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	240	260	252	126	0.53	-	-	720	467	0.65
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	80	165	45	30	0.38	-	-	240	85	0.35
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	40	38	37	37	0.93	-	-	160	117	0.73

(※注1)平成30年度より学生募集停止、編入学は令和2年度より募集停止

(※注2)平成30年度より学生募集停止

2 役員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員(令和6年5月1日現在)

理事	12名
監事	2名
評議員	27名

(2) 教職員数(令和6年5月1日現在)

教職員	合計	大 学				短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		人 文	学 群	健 康 栄 養	看 護	大学計	保 育				
専任教職員	教 授	56	0	35	7	10	52	4	4		
	准教授	33	0	12	5	9	26	7	7		
	講 師	29	0	11	3	14	28	1	1		
	助 教	6	0	1	1	4	6	0	0		
	助 手	7	0	0	6	0	6	1	1		
	教 諭	53							29	9	15
	小 計	184	0	59	22	37	118	13	13	29	9
兼任教職員	職 員	78	0	37	8	8	53	7	7	9	1
	兼任教職員計	262	0	96	30	45	171	20	20	38	10
兼任職員	教 員	277	0	166	16	66	248	11	11	17	1
	職 員	61	0	19	6	8	33	1	1	20	4
兼任教職員計		338	0	185	22	74	281	12	12	37	5
合 計		600	0	281	52	119	452	32	32	75	15
											18
											8

[参考資料](令和7年5月1日現在)

教職員	合計	大 学					短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人
		觀 光	共 創	空 間	健 康 栄 養	看 護	大学計	保 育				
専任教職員	教 授	59	31	3	2	10	9	55	4	4		
	准教授	26	8	3	1	1	7	20	6	6		
	講 師	28	11	1	0	4	11	27	1	1		
	助 教	8	1	0	0	1	6	8	0	0		
	助 手	7	0	0	0	6	0	6	1	1		
	教 諭	57								31	11	15
	小 計	185	51	7	3	22	33	116	12	12	31	11
兼任職員	職 員	77	28	6	2	8	8	52	7	7	8	2
	兼任教職員計	262	79	13	5	30	41	168	19	19	39	13
兼任職員	教 員	274	150	7	4	18	65	244	15	15	13	2
	職 員	57	18	4	0	7	3	32	0	0	19	3
兼任教職員計		331	168	11	4	25	68	276	15	15	32	5
合 計		593	247	24	9	55	109	444	34	34	71	18
												8

※観光文化学部、共創文化学部、空間デザイン学部は、令和7年4月新規開設

令和 6 年度（2024 年度）事業報告

法人関係

1 事業計画の概要

2024 年は、国内外ともに災害や紛争が相次ぎ、大きく変動した 1 年であった。ウクライナの戦乱に北朝鮮が兵士を派遣、イスラエル・ガザ地区で続く戦乱、さらにドナルド・特朗普氏が米大統領選で再選したこと、世界全体の経済や金融市場に多大な影響を与え、日本経済にとどまらず、私たちの生活にもさまざまな形で影響をおよぼしている。また、国内では 10 月に石破政権が誕生したが、11 月の衆議院選挙で与党が多くの議席を失い、政権基盤は不安定な状態が続いている。円安や物価上昇も止まる気配はなく、多くの人が不安を抱えている状況であった。しかし、その反面、パリオリンピック・パラリンピックでの日本人選手の活躍や米大リーグでの大谷選手の前人未踏の記録達成や新紙幣発行など国民の気持ちが明るくなるニュースもあった。本学においては、10 月に行われたりんどう祭において、学生生徒が多彩な企画を立案し、十分準備を重ね、各種イベントや展示、模擬店と様々な取り組みのなか、自身が楽しむことにより、来場者の方々にも影響を及ぼし、過去最高の集客を記録し、大いに盛り上がった。

また、第三次中期計画の行動計画の一つである「学園の一体化と地域連携の活性化」に、基本目標「建学の精神や教育理念に裏付けられた教育を展開し、学園の一体化と地域連携の活性化を図り、地域社会から選ばれ、求められる学園を構築する」を掲げており、その取り組み担当は、仏教文化センターであったが、2024 年度に総合教育センターと改称し、今後の業務として、学校行事、大学・短大の学燈会の取り組みのほか、学園仏教講座や、大学学部等における地域への講座開設などを中心に行う。今後さらに建学の精神と教育理念の全学的な周知を徹底し、学生・生徒・園児の満足度や教職員の帰属意識を高め、さらに地域連携を活性化する。

各設置校、園の事業計画の詳細はそれぞれに委ねることとし、ここでは法人の事業計画の記載とする。

2 本学の取り組み

（1）私学法改正に伴う諸手続き

2023 年 4 月に可決された「私立学校法の一部を改正する法律案」が、2025 年 4 月 1 日に施行された。今回の改正は、我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て一層発展していくために、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改革であり、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止等を図る

ため、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方に基づきつつ、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立することができるよう、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理する等の所要の改正を行ったものである。本学においても、役員（理事・監事・評議員）等の権限分配を整理し、選解任の手続き、また役員等の兼職の制限や、近親者等に関する制限の強化及び、監査体制を充実させるための会計監査人を設置するなどのガバナンス体制を整備し、それに伴う寄附行為の変更申請を行い、文部科学省より認可を受けている。加えて、大臣所轄学校法人では、「内部統制システム整備の基本方針」の整備が義務化され、本学においても基本方針を策定し、理事会の承認を得て情報公開している。内部統制システムとは、「学校法人が、その事業活動を健全かつ効率的に運営するための仕組みのこと」であり、本学においては、体制を整えるための新規程を整備しつつ、従来ある規程の見直し等を継続して行ない、業務の適正を確保するための体制を整備していく。

（2）創立 100 周年に向けた取り組み

2027 年度に創立 100 周年を迎えるにあたり、今まで長く築き上げてきた駒沢学園の伝統、教えを継承しつつ、未来に向け、さらに邁進し続けるため、『伝統をふまえ、未来をひらこう』をスローガンとし、100 周年記念事業委員会を中心とし、記念事業の検討を行っている。記念事業への取り組みについては、教職員からの意見の聴き取りを行い、記念事業検討の参考とし、具体的に事業展開を推し進めていく。

また、創立以来守り続けてきた道元禅師の教えと建学の精神、さらに創立時の教育実践や「四誓寮」の精神の原点に立ち返り、「共に行じ、共に学び、共に生きる」（共（きょう）行（ぎょう）、共（きょう）学（がく）、共（きょう）生（せい））を創立 100 周年のコンセプトとし、活力のある学園、地域社会から求められる学園、「共に」歩み続ける学園を構築し、今後の学園の使命や新たな学園のあり方を示していく。その取り組みのひとつとして、2024 年度は、大学・短期大学学長、中学高等学校校長、幼稚園園長及び理事長による「各設置校における建学の精神に関する実践とその課題」、そして学内で行われている行事についての意見交換が行われた。今後は、創立者山上曹源師の建学の思いなど、建学の精神、創立者山上曹源師の実践教育の原点を検証し、これまでの伝統を踏まえ、時代に応じた学園の教育のあり方を創出していく。

（3）予算執行

学園全体の財務状況は、大変厳しく大幅な支出超過となっている。学生生徒園児数が急激に減少する中、本キャンパスへ移転後 35 年の経過とともに、経年劣化による施設設備の改修、更新が支出額に大きな影響を及ぼしており、加えて、予算外支出が毎年発生している。よって、各課程・部署が予算計画を提出する際には、理事長同席のもと、概算での金額ではなく、見積書に基づき内容と金額を詳細に聴き取り、予算作成を行うよう徹底し

ており、今年度も昨年度に引き続き、経常的な経費の10%削減を目標とすることを各予算編成担当者に周知し、予算折衝を行った。執行の際にも、承認された予算を厳守するよう管理を強化している。今後も継続的な予算の編成と執行を進め、更なる経費の適正化を推し進め削減を図る。

令和6年度の予算執行状況については、学内のWi-Fi設備を2024年度より運用を始め、これにより、これにより、学生支援の充実と学内環境の整備を通して学生の満足度向上を目指すことで、魅力ある大学、学生が滞在したくなるキャンパスの構築に繋がるものと期待しているが、2024年度においては、効果の検証には至っていない。しかし、改組により4月より空間デザイン学部として新たに入学する学生は、ノートパソコンが必須となっており、授業、学生支援及び設備環境の整備において今後大きく影響を及ぼすものと期待できる。その他、大学短大学生用ロッカーの入替、ロールスクリーンの更新、図書館入退館システムについては、予算通り執行されたが、書庫の増設については、次年度以降に繰り越された。中学高等学校では、視聴覚室のAV設備更新は予算通り、多目的フォーラムのAV設備については、既存の設備の使用可能機器があったため、一部の更新となった。

建物・施設の改修関連については、大学館の空調設備、照明器具LED化、幼稚園における子供用トイレの節水化及び改装工事は、ほぼ予算通りの執行であった。

(4) 財政状況

本学での学生生徒園児数の確保は大変厳しく、定員が充足できない状況が続いている。本学においては、収入の大部分を学生生徒等納付金収入に依存しており、定員未充足による収入合計が激減し、収支状況は支出超過の状態が継続している。特に大学、短期大学の学生数の減少が過剰に進行しており、現体制での学生確保が困難とし、2024年度に大学の改組と短期大学保育科の定員減を行った。大学については、人間総合学群を共創文化学部、観光文化学部、空間デザイン学部に改組し、短期大学保育科は、収容可能と思われる入学定員の変更を行い、学生数の確実な確保を目指すが、2025年度においてはその効果がみられず、今後の大学短期大学の在り方、方向性を速やかに検討する必要がある。

また、18歳人口減少が続く厳しい状況下において、永続的に安定した収支均衡を図っていくためには、学生生徒等納付金に過度に依存した収入構造を避け、外部資金の獲得による収入の増加が必要であり、100周年記念事業で行う寄付金事業について、その後も継続的に行っていく。

また、外部資金として、貴重な資金収入となっている運用に関しては、駒澤学園資産運用規程に基づき、リスクの低い金融商品を中心に商品別・期間別のリスク分散に重点を置きながらきめ細かな運用管理を継続している。今年度においても、同様に確実な運用に徹しているが、運用益が安定的に推移し、前年度を上回る結果となった。また、管理面においても、過去購入分も含めた最新状況を充分に把握する必要性から「運用状況報告書」を

3ヶ月毎に作成し、資産運用責任者から常任理事会に報告している。

3 人事・労務

(1) 働き方改革の推進

- ①育児・介護休業法（令和7年（2025年）4月1日施行）への適切な運用を行い、令和6年度内に就業規則・育児休業規程・介護休業規程、他関連諸規程の改正をおこなった。
- ②大学・短期大学教育職員を対象とした導入4年目となる「専門業務型裁量労働制」を検証し、効果（研究力の向上等）や課題（労働時間の状況の把握等）を明確にし、継続的に改善を図った。一部、研修日の振替等での運用で課題が残ることになった。
- ③中高教育職員を対象とした導入2年目となる「1年単位の変形労働時間制」を検証し、今後諸問題を洗い出し対応を進めていく。
- ④各種勤務制度（裁量労働制、変形労働時間制等）に対応できる新たな勤怠システムの導入を見送ることになったが、喫緊の課題であることは変わらず、労働時間等の適正な把握、管理を拡充し、長時間労働の抑制（管理職含む）、健康管理の促進を図っていかなければならない。

(2) 人事政策・組織力の強化

- ①令和6年度内の研修として、外部研修22件、内部研修は各部署にて実施した。
 - ・管理職の役割の整理と必要となる要件定義を明確にし、管理職が備えるべきスキル等を育成する研修体系の再構築を行うことが課題である。
 - ・職員が担当業務に応じたスキルを身につけ、労働生産性の向上を図ることが必要である。
- ②教職員の性別・年齢構成や離職者の推移を踏まえ、世代交代が円滑に測れるよう、採用（積極的な中途採用の実施による即戦力の確保）、管理職登用、人材育成等を進める。学園内外で広く人材を確保した。
 - ・非常勤職員、有期雇用職員の業務範囲を「同一労働同一賃金」を踏まえた上で、見直し、活用できる範囲の拡大を図った。
 - ・学園が求める人材の定義に沿った採用を行った。令和6年度内に28名採用。
- ③給与制度の見直し・検討
 - ・手当を含む現行制度における給与構造の分析と整理を行うことが令和5年度からの引き継ぎの課題である。
- ④学園各課程が将来に渡って発展していくことを目指して、学長・校長・園長のリーダーシップのもとで提案される施策や事業計画の実行支援を行う。
- ⑤業務効率の向上として、令和5年度から引き続き、意思決定と情報共有の迅速化及び効率化をはかるため、申請書等の電子化や電子決裁システムの導入が課題で

ある。また、業務プロセスの見直しを行うこと、各種会議等のペーパーレス化を推進することが課題である。

(3) コンプライアンス・ガバナンスの強化

- ①監事、内部監査、監査法人に加え、複数の弁護士法人および社会保険労務士法人と、産業医との連携を強化したが、法務対応や労務管理案件への対応が多数あった。
- ②コンプライアンスの確立は常に継続するものであり、職員の教育・研究活動、業務活動が法令遵守に則り適正に行わる体制づくりを進めた。
- ③コンプライアンス関連規程、ハラスマント防止規程、危機管理規程等が実態に即しているか、運用上問題がないか見直しを行うことが課題である。
- ④法人規程について、根拠法令や規程間等の整合性を確認し、整備を図り、コンプライアンス体制を構築、実効性をもたせる。
 - ・業務遂行上で遵守すべき法令や規範に関して、教職員の理解、意識向上を図ることが課題である。
 - ・関連法令の改正等、監督官庁からの通知文、情報等を的確に把握し、関係規程等の改正など、事務局としての法令の遵守に備えることが課題である。

令和 6 (2024) 年度事業報告

大学院・大学・短期大学 全体

2027 年の 100 周年まで 3 年となった令和 6 年度は、第 3 次中期計画に基づき、教育研究の質を高め、活性化が目指された。しかし、入学生の確保では依然として苦戦が続いた。大学院人文科学研究科仏教文化専攻は令和 7 年度より学生募集を停止することを決定した。また、大学では、戦略企画室と改組プロジェクト本部が構想した改組により共創文化学部の届出申請、観光文化学部の名称変更の申請を 6 月に行った。オープンキャンパスにおいていくつかの改善を行い、入場者数は前年より増加した。しかし、2025 年度入試は空間デザイン学部を除いて、いずれの学部も定員を満たすことができず、中でも共創文化学部国際日本学科では教職課程を廃止したこともあり、定員充足率が 35% となった。また、人間健康学部も志願者減に歯止めがかからず、短期大学も 2023 年度入試の志願者激減からの低迷が続いている。

大学

1 全般

新学部の学生募集の遅れはあったものの、オープンキャンパスでは各学部はその特徴を活かす創意工夫もあり入場者数は前年比で増加した。だが入学者増へと向かわず、試行錯誤が続く。これまでの学部の「縦割り状態」を解消すべく、看護学科と空間デザイン学科の共同学習、空間デザイン学科で始まった産学連携は健康栄養学科でも始動した。看護学部では地域貢献の一環として 9 月と 11 月に公開講座を開き、好評を博した。

また、コロナが終息し、留学のため休学する学生も散見されることから、韓国とモンゴルの大学と交換留学協定を新たに締結し、令和 7 年度から実施する。これにより、全学部の学生に交換留学の道が開かれた。

2 教育面

学生の学修成果を測るため、従来通り「授業評価アンケート」、「学修到達度アンケート」を実施した。授業改善のための FD 活動として学内公開授業は前後期ともに対面式で実施した。また点検・評価・改善委員会主催の FD 研修会（テーマ：本学の授業における ICT の活用）および学生相談室・学生支援課共催の研修会をそれぞれオンデマンド方式で実施した。また、研究倫理に関する講習をオンデマンド方式で実施した。

3. 研究面

教育研究推進センターにおいて、科学研究費補助金獲得のためのサポート、私立大学等経常費補助金特別補助、私立学校施設設備費補助金及び学術振興資金の外部資金獲得のための業務、学長裁量経費に関する業務などを実施した。

4. 教員構成

令和 5 年度をもって退職した専任教員は人間総合学群 5 名、人間健康学部 2 名、看護学部 3 名であり、令和 6 年度からの新規採用者数は人間総合学群で 6 名（人間関係 2 名・心理 1 名・観光 1 名・住空間 2 名）、人間健康学部 2 名、看護学部 5 名であった。

また令和 6 年度をもって退職した専任教員は人間総合学群 1 名、人間健康学部 1 名、看護学部 12 名、短期大学 3 名であった。

5. 就職・進学対策

令和 6 年度卒業生の就職状況は、就職希望者の 2025 年 5 月 1 日現在の就職率は大学全体で 97.8%（昨年 96.8%）であり、昨年度より向上した。内訳は人間総合学群が 97.2%、人間健康学部が 98.4%、看護学部 100% であった。短大は 100% であった。

6. 施設・設備等

令和 6 年度 4 月から基本的にすべての教室での Wi-Fi 利用が可能となった。

また、今年度も教場整備に関してアンケートを実施し、改修希望箇所を確認の上、適宜改修・入替等を行った。特に教室の机・椅子を新規のものに計画的に入れ替えている。また車椅子利用の学生のためのバリアフリー化の一環として本館 2 階の西側出入口、実験実習館出入口を自動ドアに改修した。

7. 学生募集

2024 年度は大学全体で 343 名（定員充足率 60.1%）の新入生を受け入れた。内訳は人間総合学群が 210 名（定員 310 名、充足率 67.7%）、人間健康学部が 59 名（定員 80 名、充足率 73.8%）看護学部 44 名（定員 80 名、充足率 92.5%）であった。また短期大学は 34 名の新入生を迎えた。

2025 年度の入学者は大学全体で 254 名で、その内訳は共創文化学部 121 名（定員 200 名、充足率 60.5%）。観光文化学部 46 名（定員 60 名、充足率 76.7%）、空間デザイン学部 87 名（定員 70 名、充足率 124.3%）、人間健康学部 41 名（定員 80 名、充足率 51.3%）、看護学部 71 名（定員 80 名、充足率 88.8%）である。また、短期大学は 32 名の新入生を受け入れた。

また、2025 年度入試では初めて国内の日本語学校 64 校を指定校にした結果、新設の国際日本学科では外国人学生数が日本人学生数を上回ることになった。

人文学部/人間総合学群

1. 全般

令和 5 年度末の改組書類提出を目指していたが、観光文化学科について「文学」の学位ではなく「社会学」の学位がふさわしいとの意見が付いたことから、他学類の改組と切り離して観光文化学類のみは名称変更での届け出を目指すことになった。このため当初の予定より日程がずれ込んで令和 6 年 6 月に届出が承認された。

学生募集も、実質的に 6 月からの活動とならざるをえず、この遅れが最終的な入学者数に大きく影響した。入学者数減が予想される中、戦略企画室からの提案を受けて入試委員会は日本語学校の指定校制を決定し、その結果一定数の留学生の確保ができた。

また新学部開設にともない計画どおり HP をリニューアルした。オープンキャンパスではアクセスの悪印象を払拭するため、スクールバスでの送迎を増やし、講堂前までの乗り入れを行った。自家用車での来場も認めた。オープンキャンパス来場者数は前年度よりも増加し、最終的な受験者数・入学者数ともに全体としては前年度を上回ったが、定員が充足できたのは空間デザイン学部のみであり、共創文化学部、観光文化学部は改組前とほぼ同じレベルにとどまった。なかでも共創文化学部国際日本学科は、前身の日本文化専攻と英語コミュニケーション専攻とを足した数値と比較してほぼ横ばいで、しかもそれは留学生の増加によるものであるから、日本人学生はあきらかに減少した。この点は大きな懸念材料であり、次年度の学生募集の見直しが急務である。具体的な入学者人数については「7. 学生募集」に記す。

人文学部については、令和 6 年度に残っていた心理学科 1 名が無事に卒業したため、年度末をもって学部廃止となった。令和 7 年度は、2 年生以上は人間総合学群、1 年生は共創文化学部・観光文化学部・空間デザイン学部の 3 学部に分かれるという体制となる。

2. 教育面

今年度も学生の学修成果を測るために、従来通り「授業評価アンケート」「学修到達度アンケート」を実施し、内部質保証委員会へ報告された。

令和 6 年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成 1 冊および改訂 4 冊を含み合計 36 冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成 2 冊および改訂 2 冊を含み合計 10 冊であった。

授業改善のための FD 活動として学内公開授業は前後期ともに対面式で実施した。また点検・評価・改善委員会主催の FD 研修会（テーマ：本学の授業における ICT の活用）および学生相談室・学生支援課共催の研修会をそれぞれオンデマンド方式で実施した。また、研究倫理に関する講習をオンデマンド方式で実施した。

3. 研究面

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文 43 件、講座・講演 8 件、学会発表・報告 21 件、研究発表 0 件、作品・設計等 12 件、記事掲載 12 件、翻訳 1 件、学会等及び社会における主な活動 152 件、展覧会・演奏会・競技会等の活動 2 件であった。科研費は新規 3、継続 4、延長 4 であった。また学長裁量経費は 5 件が承認された。

4. 教員構成

令和 5 年度をもって退職した人間総合学群の専任教員は 5 名で、令和 6 年度からの新規採用者は合計 6 名である。新規採用者の内訳は人間文化学類 2 名、心理学類 1 名、観光文化学類 1 名、住空間デザイン学類 2 名である。

なお、令和 7 年度からは 3 学部となるので、令和 7 年度初めの状況も記しておく。令和 6 年度をもって退職した人間総合学群の専任教員は 1 名で、令和 7 年度からの新規採用者は 0 名。新学部体制として、共創文化学部国際日本学科に 1 名採用、観光文化学部観光文化学科に 3 名採用が行われている。

5. 就職・進学対策

令和 6 年度の就職状況（令和 7 年 4 月 25 日時点）を以下に記す。

人間総合学群人間文化学類 95.9%（日本文化専攻 93.1%、人間関係専攻 97.1%、英語コミュニケーション専攻 95.8%）、観光文化学類 98.1%、心理学類 95.3%、住空間デザイン学類 100%、学群全体 97.2% である。人文学部の卒業者は心理学科 1 名で就職率は 0.0%（0 名）であった。（注：いずれも対希望者の数値）

また、大学院への進学は、人間文化学類 3 名、心理学類 2 名であった。

6. 施設・設備等

令和 6 年度 4 月から基本的にすべての教室での Wi-Fi 利用が可能となった。前期授業評価アンケートに Wi-Fi 利用に関する項目をおいて学生の反応を調査したが、まだ積極的活用には至っていない状況がうかがえた。

また、今年度も教場整備に関してアンケートを実施し、改修希望箇所を確認の上、適宜改修・入替等を行った。特に教室の机・椅子を新規のものに計画的に入れ替えている。また車椅子利用の学生のためのバリアフリー化の一環として本館 2 階の西側出入口、実験実習館出入口を自動ドアに改修した。

7. 学生募集

最初に令和 6 年度 4 月の入学者数を報告する。これは令和 5 年度（2023.4～2024.3）に実施した募集活動の結果となる。人間文化学類 60 名（定員 170 名、充足率 35.3%）、観光文化学類 45 名（定員 60 名、充足率 75.0%）、心理学類 58 名（定員 80 名、充足率 72.5%）、住

空間デザイン学類 45 名（定員 60 名、充足率 75.0%）である。この他学群枠での入学者が 2 名あり、全体で 210 名である。編入学は、人間文化学類 1 名（定員 20 名、充足率 5.0%）、観光文化学類 5 名（定員 10 名、充足率 50.0%）であった。

続いて、令和 6 年度（2024.4～2025.3）に実施した学生募集の結果を受けた令和 7 年度入学者数＜（2025.4 入学）＞も以下に記しておく。

共創文化学部国際日本学科 21 名（定員 60 名、充足率 35.0%）、共創文化学部人間関係学科 39 名（定員 60 名、充足率 65.0%）、共創文化学部心理学科 61 名（定員 80 名、充足率 76.3%）、以上、共創文化学部合計 121 名（定員 200 名、充足率 60.5%）。観光文化学部観光文化学類 46 名（定員 60 名、充足率 76.7%）、空間デザイン学部空間デザイン学科 87 名（定員 70 名、充足率 124.3%）。以上全体で 254 名である。3 年次編入学は、人間文化学類 10 名（定員 20 名、充足率 50.0%）、観光文化学類 3 名（定員 10 名、充足率 30.0%）という状況であった。

改組により、空間デザイン学科は大きく人数を増やしたが、他の学科はそれほどの伸びがなく、特に国際日本学科には早急の改善策が必要な状況である。

人間健康学部

1. 全般

令和 6 年度の学部の運営において、教育、研究、教員構成、就職対策、設備のそれぞれの観点からは、大きな問題点はなかったと考える。臨床栄養学分野の教育を重視しつつ、スポーツ栄養学分野や、健康リテラシー関連分野、地域と密着した公衆栄養学分野でも、堅実に本学部の特色を発揮している。一方、「入学者確保」については、改善のための早急な対策かつ大きな方向転換も必要であると考える。今年度起ち上げた「学生募集対策委員会」により、様々な対策を講じたが志願者の増加にはつながっていない。また、「国家試験対策」についても、今まで以上に学生指導に時間を費やすことが必要である。これらの課題に対する認識は学部全教員が共有しており、危機感をもって対策を講じていきたい。

2. 教育面

特段問題点や課題は認められなかった。カリキュラムポリシーに従って、堅実に教育活動を行った。また、卒業研究による産官学連携の取り組みや学生による学会発表等もさらに活性化した。正規のカリキュラム以外では、「アスリート栄養サポートプロジェクト」、「Active! Komajo Campus Life プロジェクト」、「健康栄養相談室事業」など、熱意のある学生の実践力や応用力、ヘルスリテラシーを養う取り組みを継続することができた。

3. 研究面

教員の研究活動は例年同様活発に行われた。研究成果としては著書や論文が 21 報、講

座・講演が 2 題、学会発表が 14 件、学会等及び社会における主な活動 72 件であった。これらの中には、産官学連携および産学連携の研究も複数含まれている。

4. 教員構成

令和 5 年度末で情報学分野と公衆栄養学分野の専任教員（いずれも教授）が、それぞれ 1 名ずつ自己都合あるいは定年により退職したため、同分野の専任教員 2 名（専任講師 1 名、教授 1 名）を新規採用した。令和 6 年度の専任教員数は 16 名で、管理栄養士養成施設としての指定要件（専任教員数 16 名以上）を満たしている。また、この教員構成は「管理栄養士学校指定規則（昭和四十一年文部省・厚生省令第二号）」に定められた要件を満たしており、管理栄養士や医師の免許を有する専任教員が、指定された科目を担当できるように編成されている。

5. 就職・進学対策

令和 6 年度卒業生の就職内定率（対就職希望者数）は 98.4%、実就職率は 89.9%（4/30 時点）であり、就職内定率は例年と同等の結果であったが、実就職率が若干低下した。今後も学部の就職委員と進路総合センターとで密な連携を保つつづ、それぞれの学生の進路の希望と国家試験模擬試験の成績を考慮しながら、各自が意欲的に就職活動に取り組むことができるよう、適切な就職指導を行う予定である。

6. 施設・設備等

例年どおり、管理栄養士養成施設の指定規則第 2 条第 1 項第 3～9 号に定められた、教育上必要な機械・器具・標本及び模型類について適時確認を行った。また、管理栄養士養成施設の指定規則第 2 条第 1 項第 3～9 号に定められた、教育上必要な機械・器具・標本及び模型類については、不足がないことを自己点検により確認済みである。その他、老朽化した機器や設備の更新計画を立案し、令和 7 年度予算案に盛り込んだ。

7. 国家試験対策

令和 6 年度卒業生の管理栄養士国家試験合格率は 75.8% であった。全国の管理栄養士養成施設（新卒）の合格率は 80.1% であり、これを 4.3 ポイント下回った。内訳は、卒業者数 68 名、受験者数 66 名、合格者数 50 名、不合格者数 16 名であった。不合格者への再度の受験をサポートするとともに、在学生への国家試験対策の一層の強化を図るため、学部内の国家試験対策委員会の組織およびサポート体制を一新し、対応策も検討済みである。

8. 学生募集

令和 6 年度の入学者数は 59 名であり、入学定員 80 名を 21 名下回った。一方、令和 6 年度中に行った令和 7 年度入学者選抜の総志願者数（延べ数）は 93 名と大幅に減少し、前年

度と比較しても 34%減となった（下表）。令和 6 年度は学生募集対策委員会を起ち上げ、指定校の見直し、学科のホームページの再構築、オープンキャンパス実施方法の改善、オープンキャンパス参加者へのアンケートの実施、一般選抜合格者対象の大学見学会など、昨年度以上に入学志願者および新入学生確保を目指して積極的に取り組んだが、志願者数の減少を食い止めることはできなかった。予想以上に志願者が減少していることについて原因の究明はできていないが、高校生の家政学系の学科志望者の減少傾向がみられているのは事実である。さらに、管理栄養士資格そのものに対する志望者が減少している可能性も否めない。今後、本学科への志望者を増加させるべく新たな取り組みが急務であると考えており、学科方針検討委員会を起ち上げて検討する予定となっている。

入学者選抜年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
志願者数（名） 〔相対値*〕	269 〔191%〕	193 〔137%〕	141 〔100%〕	93 〔66%〕
入学者数（名） 〔相対値*〕	96 〔162%〕	63 〔106%〕	59 〔100%〕	41 〔69%〕

*令和 6 年度の人数を 100%とした。

看護学部

1. 全般

令和 6 年度は、旧カリキュラムと新カリキュラムが並走する 3 年目であり、4 年次生は旧カリキュラム最後の学年であった。5 類感染症に位置づけられた COVID-19 の影響が継続している中、以下を重点的に実施した。

- 教育面は、他学類・学部との協同学習、シミュレーション教育や ICT 教育の充実、臨地実習での実践力の向上など予定通り実施できた。しかし、学生の学力格差が拡大しており、教授法等の検討が喫緊の課題となっている。

- 学部運営は、令和 6 年 4 月より 4 名、6 月より 1 名の新任教員を迎える、各領域の教員数が充足されたが、8 月末に 1 名、10 月末に 1 名、令和 7 年 3 月末に 10 名と退職者が非常に多い年度となった。退職理由は、定年退職、他大学への異動、体調不良などであった。

1 領域を除いて後任の充足はできたが、新たな人員構成での学部運営が必要となる。

- 入学者選抜では、全国の受験者人口が減少の中で入学者数を確保するために、総合型選抜の導入、オープンキャンパスの内容の見直し、高校訪問先の増加、出前授業などを積極的に実施し、令和 6 年度の受験者数は令和 5 年度とほぼ同程度であった。また、入学後の退学者減少に向けて、面接基準の明確化と面接担当者への面接技法などのマニュアルの見直しを実施した。1 年間の退学者数は全学年で 7 名（1 年 1 名、2 年 2 名、3 年 3 名、4 年 1 名）であり、明確な進路変更は 3 名に留まった。しかし、退学には至っていないものの、履修科目調整のための休学が増えており、学生の学力低下は否めない状況であり、その対策を講じる必要がある。

- ・地域連携では、今年度初めて以下の2事業を行い、高評価を得ることができた。
 - ① 9月8日に実習病院である新百合ヶ丘総合病院と救急の日のイベントに、本学学生もボランティアで参加し高い評価を得て、次年度も継続することとなった。
 - ② 11月に看護学部公開講座「テーマ：看護師が教える！～足・腰に負担のない身体の動かし方～」を実施し、25名の市民が参加し高評価を得た。今後も継続し、看護学部の周知を図り、学生確保にもつなげていく予定である。

2. 教育面

令和6年度は、新カリキュラムと旧カリキュラムが並走する3年目であった。本学の建学の精神「正念」「行学一如」を基に、本学部の教育目的である「人間性豊かな質の高い看護実践能力を備えた看護実践者の育成」を目指し、講義・演習・臨地実習に取り組んできた。近年の学生の傾向として、教えてもらうことを当然と受け止め、「生徒化」しているとの指摘もあることから、主体的に学ぶことができるよう、入学前課題及び1年次科目の基礎ゼミや地域ふれあい実習等で、様々な教授方法を駆使し学生の成長を促してきた。その中で、「教えてもらう」ことを期待する学生が増加していること、言語理解力の格差が広がっていることを実感した年度であった。教員間で学生情報や授業方法の共有を図り、学生が理解できる授業方略の検討が喫緊の課題である。

看護教育の重要な位置を占めている臨地実習は、付属の実習病院を持たない本学部において、既存の実習施設との協力体制を強化するとともに確実かつ継続的に実習受け入れが可能な施設を確保し実習することができた。しかし、物価高騰の影響を受け、当初に比べ実習指導料の値上げが生じている。また、専任教員のみでは実習指導体制を維持できないため、非常勤職員（実習助手）を確保することで、何とか充実した看護基礎教育の展開を図っている現状がある。旧カリキュラムの学生は不足する単位の実習が必要であり、不利益を被らないように、実習施設を確保し補足実習期間に組み入れ実施することができた。

看護教員と実習指導者が共に看護の質や実習指導スキルの向上を図ることを目的とした実習指導者研修会と実習担当者会議は、オンライン開催により多くの参加があり、より一層実習施設との協力・連携を深める機会となった。さらに、本学部の教育理解の促進や教育の質向上を目的とした看護学科 FD 分科会を6回/年開催し、教員相互の情報共有や意見交換の場となっており満足度も高かった。

保健師教育課程の公衆衛生看護学実習においては、令和5年度より東京都管轄の保健師実習システムで実習を展開していることから、より充実した保健師教育の展開ができ、保健所等における学生評価も年々高くなっている。

3. 研究面

看護専任教員として、専門分野における業績を蓄積することが求められている。そのため、これまでと同様、外部委員を含む8名の委員による看護学部研究倫理審査委員会を1

回／月（8月を除く）計10回開催し、申請件数は14件（条件付承認を含む）であった。

2024年度の看護学部科研費・外部資金・競争的資金等の獲得数は、総数28件（内訳：代表14件、分担14件）であり、本学の獲得総数40件のうち70%を占めていた。旧・新カリキュラムが並走し研究をする時間確保が難しい中においても、競争的資金制度への積極的な応募の賜物である。また、学会発表および学会誌や駒沢女子大学看護学部研究紀要への論文投稿も行っている。総じて、教育・研究という大学教員としての役割を果たしていた。

4. 教員構成

本学部の設置認可時の教員定数は33名の専任教員と助手2名である。令和6年度は、4月1日に4名、6月1日に1名の新任教員が着任し、各領域3～5名の看護専任教員で構成され休職の専任教員2名を含み36名でスタートした。但し、新・旧カリキュラムが並走していること、臨地実習施設が遠方にあること、教員が終始実習施設で実習指導にあたることが実習施設側の受け入れ条件となっていること、各領域専任教員が実習で不在の場合にCOVID-19感染の対応が困難であること等により、看護専任教員のみでは授業と実習指導に対応できない現状は継続していた。そのため、実習指導及び学内演習の補助を目的とした非常勤教員を13名雇用し、新旧カリキュラムによる学内・学外での学生指導に支障をきたさないように配置し、無事に臨地実習を終えることができた。

令和4年度に変更した各学年担当（一学年12～13名程度担当）のアドバイザーリストは、学生の状況を把握しやすくタイムリーな支援をしやすいことから継続する。

令和6年度はやっと各領域の教員が充足したが、予想外の教員の退職願があり、定年退職教員3名を含む合計12名が退職となった。今後の人員計画は、在籍する学生が新カリキュラムのみとなることから、次年度を見据えた専任教員および非常勤職員（実習助手）の任用・昇任を計画する必要がある。

5. 就職・進学対策

令和6年度卒業4期生63名の就職・進学は、令和7年3月21日時点の実就職率は63名（100%）であった。内訳は、看護師60名（95.2%）と進学3名（4.8%、内訳：助産師養成機関2名、保健師課程1名）であり、看護師就職先は実習施設のみならず大学病院や国・公立病院などの医療機関であった。学生は希望する就職または進学ができており、就職・進路が決定していない学生はない。これまでのサポートを継続していくことで、就職率100%を維持できると考える。

6. 教育施設・設備等

看護学部開設から7年が経過し、シミュレーター等の設備・備品はほぼ充足し、より臨地に近づいたが、今後は経年劣化に伴う修理や買い替えが必要となる。

国家試験対策の設備は、令和 3 年度に自習教室を確保し、令和 4 年度にパソコン・プロジェクター・スクリーンが設置され有効活用できており、令和 6 年度も補講等で使用した。

各看護学領域の教材である図書・視聴覚教材（DVD）は、学年進行に伴い文献検索が増えることを想定し、かつ、授業・実習でも活用できるように図書館の教科書以外の図書・専門雑誌などを見直し購入申請を行った。また、令和 4 年度入学者から通信機能付き i-pad を 4 年間リースし電子教科書を導入した。Wi-fi 環境が整ったことに伴い、令和 6 年度からは電子教科書利用に必要なスペックを提示し各自がデバイスを準備することとした。授業内で電子教科書を有効活用することで ICT 教育の促進につながっている。

7. 国家試験対策

国家試験対策部会を中心に、看護師・保健師国家試験の全員合格を目指し、①低学年より各学年に合わせた内容の模擬試験の受験、②自己学習を進められるように学習方法のサポート、③業者模試の結果に基づいた正解率の低い回答の振り返りと説明講習、④模擬試験や対策講座や補講などを行った。基礎知識の蓄積効果が高められるように計画した。また、令和 5 年度に変更したオンライン学習教材を活用し、個々の学生の学習状況を把握し対策を講じた。また、国家試験対策のための委員を学生の中から選出し、担当教員との合同ミーティングを通じて学生の国試に対する意識を高めていった。

その結果、令和 6 年度の看護師国家試験合格者は新卒者 62 名/63 名（本学部合格率 98.4%、全国 90.1%：うち新卒者 95.9%）、残念ながら新卒者 1 名が不合格であった。既卒者 4 名は全員合格した。保健師国家試験合格者は、10 名/10 名（本学部合格率 100%、全国 94 %：うち新卒者 99.3%）であった。令和 7 年度は全員合格を目指し、学生が自分事として捉え、主体的に取り組むことができるようサポートを強化していく予定である。

大学院

全般

令和 5 年度の決定に従い、令和 6 年 4 月に、人文科学研究科仏教文化専攻の 2025(令和 7) 年度からの募集停止を公表した。そして、仏教文化専攻では在学生への教育研究指導に万全を期すとともに、修了生に対しての成績、修了など各種証明書の発行などについて変わらぬ対応をもって責任を果たすことを公約した。さらに上記募集停止に伴う、学則変更、収容定員変更を行い、必要な届け出を行った。

また令和 6 年度は、仏教文化専攻、臨床心理学専攻ともに、大学院改革として取り組んできた次の 3 点の重点目標を継続し、教育内容の充実を計った。

1) 内部質保証…本学の大学院における存在意義として両専攻に共通する職業等に必要な高度の専門的 知識・能力の育成に特化した実践的な教育の実施。

2) 教育効果の可視化…内部質保証の成果として両専攻ともに質の高い修士論文の完成を目指す。そのために学部と連携し、実践的な実習・研究の場を確実に提供する。

3) 収容定員の確保…教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行う。大学院における教育研究機能を強化するため、魅力ある大学院を目指す。

佛教文化専攻

佛教文化専攻の令和 6 年度研究指導教員ならびに授業担当教員は 5 名であり、全員で在学生である修士課程 1 年生 1 名の指導・教育にあたった。後期に科目担当者の変更が生じたが、対象学生は、順調に科目履修を進めている。修士論文研究についても、「研究計画書」の提出、修士論文構想発表会の発表を終了した。

修士課程の修了はもちろんであるが、本学の建学の精神を具現化し、内外に発信することが出来る人材になってもらいたい。

臨床心理学専攻

令和 6 年度臨床心理学専攻の研究指導教員ならびに授業担当教員は、新たな専任講師を迎えた計 10 名となった。以上のスタッフで、在学生である修士課程 1 年生 6 名、修士課程 2 年生 6 名の研究指導ならびに教育を実施した(令和 6 年度の収容定員充足率は、60.0%であった)。在学生の就学について、修士課程 1 年は 4 月に「研究計画書」を提出し、7 月に修士論文構想発表会を終了した。また修士課程 2 年生については、全員が修士論文予備審査会(10 月)を経て、修士論文を提出し(12 月)、全員が修士論文審査に合格し課程を修了した。

以上のように、在学生の修学は概ね順調であるが、前年度に続き、資格試験への対策として、外部模擬試験の補助や面接試験対策の指導を引き続き実施し、資格試験の合格率の維持を計った。また、引き続き、修了生へのフォローアップとして卒後研修会を行い、修了生及び在学生の交流を図ることで、在学生の職業意識と修了後の進路に対する意識を高めた。

なお、第 7 回公認心理師試験(令和 6 年 3 月 3 日実施)より、大学別の合格者率が公表される見込みであり、今後の受験者数に大きく影響すると考えられる。このため、受験希望者への積極的な働きかけと受験指導にも力を入れた。

短期大学（保育科）

1. 全般

保育科教員全員が実践力のある質の高い保育者養成をしていくという共通理解を更にすすめ、授業、実習、保育科独自の行事等を協力・連携して実施した。

教育の内部質保証は保たれていること、質の高い教育が行われているという評価を令和 3 年度に実施された短大基準協会の認証評価によって得られ、その水準を維持・向上する

と共に、充実させる努力を継続してきた。

実習連絡懇談会の開催を通して実習園とのより深い情報共有、意見交換を行い、一層強い信頼関係の構築を目指すとともに、実習園を確保した。令和6年度は5月末に、幼稚園・保育所・施設の全ての実習園を対象として、実習連絡懇談会を開催し、さらなる連携と協力体制を確立させ、学生指導の充実を図った。

さらに、保育科とその実習園としての付属幼稚園との関係を明確化し、連絡教員を中心にして、コロナ禍のためにしばらく不十分であった幼稚園運営に保育科の積極的参加を行った。

過去3年間の入試状況であるが、令和4年度入学者は75名、令和5年度入学者は56名、令和6年度32名（4月1日時点）と落ち込み回復が難しいと判断したことから、保育科からは令和7年度入学者からの定員を80名にする案を出したが、結局は100名定員のままとなった。定員の5割に満たない年が2年続いたことから令和6年度からは文科省の修学支援制度から外れ、学園独自の支援制度により学生の就学支援を続けることとなった。

令和6年度の短大の最大の課題は定員であり、そのために教員の総力を挙げて高大連携事業、教員による高校訪問、出前授業、SNSによる広報活動等を展開した。令和6年度は高大連携事業として若葉総合高校の生徒の教員の研究室への受け入れを行い、生徒が知りたい保育のトピックについて、その専門の教員と話し、さらに保育への興味を深めてもらうこととなった。この連携事業が功を奏し、令和7年2月には、若葉総合高校との連携協定を結ぶことにつながった。

フォロワーが500人を超えたインスタグラムを活用し、毎週、担当教員がトピックをアップした。さらに、併設大学の教員との連携授業を行ったり、連携のイベントを行ったりした。実施後にはホームページに掲載し、短大の取り組みとして学外に発信した。令和5年度よりスタートした講義「現代保育実践の課題」のうち、特に「現代保育実践の課題B」においては病児保育に関する内容を指導しており、他短大に例をみない講義となっている。法改正に伴い、医療ケアが必要な保育園児の保育に対応ができるように、本学独自の学修として掲げている。

また、以前から本学では「4つの力」（思考力・表現力・遊び力・人間力）を前面に打ち出してきたが、受験生や外部に対する発信力が弱く、真意が伝わりにくいという指摘がある。そのため、令和7年度に向けて、この「4つの力」をはじめ、3つのポリシーを含め、短大のカリキュラム全体を変更していくことを決定した。本学では同じく保育者の養成を行っている他短大に比べて卒業単位数がかなり多く、必然的にコマ数が多くなっていることがなるべくミニマムな単位取得で卒業したいと考えている現代の高校生のニーズと合っていないのではないかと考えている。そのため、令和8年度入学者からより少ない単位数、コマ数で卒業でき、しかも豊かな人間性を育てるために十分な教育ができるようなカリキュラムとなるよう、令和7年から検討していく。

保育者不足による社会的ニーズは十分あるものの、受験生の全体的傾向として保育者志

望が高まっておらず、近年の保育者養成における高学歴化等も相俟って、短大保育科における学生確保は今後も厳しい状況にある。しかし令和6年度は70年を超える養成校としての本学の長い伝統を本学独自の優位性としてアピールしてきた。令和7年度以降は、現在の保育にすぐにフィットできる即戦力として活躍できる人材を育てる教育内容、ミニマムでも十分な教育内容を本学保育科の新たな特長として打ち出していく。

そのほかに、ホームページによる積極的な発信をはじめ、教員による高校訪問の強化、近隣高校での模擬授業、オープンキャンパスにおける工夫など、全教員が総力を挙げて魅力のある保育科をアピールした。

2. 教育面

保育科では、これまで3つのポリシー、カリキュラムマップ、ルーブリックの開発を行ってきた。これについては対外的にも、優れているという評価が得られている。しかし「4つの力」（思考力・表現力・遊び力・人間力）のうち特に「遊び力」が誤解されやすく、ただ子どもと遊ぶのが大切と思われがちである。子どもと遊んだり、子どもを遊ばせるのが保育者の役目ではなく、子どもの遊び、すなわち子どもにとっての学びが発展するように、時には黒子になり、時には前に立って、子どもと共に遊びを作り上げていくのが現在の保育者の役目である。現代の保育にふさわしく、子どもの主体性を大切にできる保育者を育っていく教育を今年度は推し進めてきたが、さらにこの教育を進めていく。

また、前述の通り本学では養成校の他短大に比べて卒業単位数が多く、授業コマ数が多いことが学生の学びにとって負担になっていると考え、令和8年度入学者からより少ない単位数、コマ数で卒業できるよう令和7年から検討していくこととした。

また、前述した医療ケア児への保育、病児保育のほか、幼稚園・保育園での安全確保や子どもに対する安全教育についても授業として行った。カリキュラムの整理、内容の充実をさらに進めて行く。

3. 研究面

保育者養成課程に必要な授業展開については、カリキュラムの充実だけではなく、研究者としての教員の力の向上が不可欠である。実習や実習指導のために研究時間が十分に取れない悩みがあるが、夏期、春期の授業がない期間に研究が進められるように、科の予定を整理してきた。現在、科研費等の外部資金取得者は1名に止まっているが、研究でも良い結果を出せるよう教育研究推進センターとの協力を計ってきた。また、保育や保育者養成に関わる研修会や、各教員の専門分野における学会活動、研究会等への積極的参加、地域での社会貢献等を進めてきた。教員1人1人が自らの研究に励み、その成果を授業に還元できるような環境については、今後さらに整備する必要があるが、令和6年度は研究を進めることへの物理的・精神的な障壁をなくすことに力を入れてきた。保育科内での教育改革・研究や社会活動の推進、学習環境の整備等において、学長裁量経費に応募できる態

勢を作り、教育・研究活動の活性化につなげる努力はしたが、残念ながら、学長裁量経費への応募はなかった。

保育科の授業はすべて対面授業が基本であるが、最近では保育現場の ICT 化が進んでおり、それに見合う教育ができるよう、教員の ITC、DX に対する研修の機会が必要となっており、こちらも次年度以降の課題である。

4. 教員構成

若手 3 名が自己都合による退職をした。年度後半の急な退職であり、短大設置基準に見合う専任教員を募集するのが極めて困難な中、令和 7 年度に向けてなんとか教員を確保することができた。自己都合の退職は仕方の無いことではあるが、急なことであったため、引き継ぎが不十分である部分もあった。今後は禍根を残さない退職のあり方、採用のあり方について、再考する必要がある。

今の大きな課題は、年限の決まっていない「特任」教員のあり方と、非常勤教員の再構成である。専任教員数が極限まで少なくなり、特任教員も専任の中に加えられているが、特任ということで委員会への参加など校務分掌に加わっていないことが、若手専任教員の不満を生じさせ、急な自己都合退職にもつながったとも考えられる。また、非常勤教員の中には、担当科目の専任教員よりも長くこの学園にいる教員もあり、備品や教場の管理について、専任並の任せ方をしていた科目があったこともわかった。専任教員が責任を持つて行うべきことを明らかにし、年齢等も考慮して人事採用を行う必要がある。

5. 就職・進学対策

卒業決定者 55 名のうち就職希望者は 47 名で、その 100%（3 月 15 日、卒業式現在）が就職した。幼稚園・保育所・認定こども園に保育者として就職したのが 33 名、施設に就職したのが 12 名、一般企業には 2 名が就職を決めている。

保育者の求人に対して、応募学生が不足しているというのが現状である。令和 6 年度は施設への就職が 12 名と多かった。

また、進学希望者は 1 名おり、他の四大へ進学している。令和 6 年度は十分な就職・進学対策が取れたと考えられる。

6. 施設・設備等

令和 2 年度から始めた遠隔授業で貸し出しを行うために購入したという電子キーボードがあるが、コロナ禍が終了し、対面授業が復活したことから、令和 6 年度については貸し出しを行わなかった（令和 7 年度に入って貸し出しを希望する学生がいたことから在庫を調べたところ、36 台購入したうち 23 台しか確認できなかった。物品の管理方法について再考するべきである）。

令和 6 年度以降、特に整備が必要な施設等はない。ただし、双方向の授業を行うためな

どのICT、DXの充実は必要であると考えられ、今後、さらなる教場整備を検討したい。令和6年度もピアノ練習室、音楽室などのピアノの調律を行っている。その他の楽器については、退職教員が整理し、授業でも使えるように整えた。

7. その他

定員確保のために入試センターと協力をしていくことが最大の課題であった。令和6年度中に11回のオープンキャンパス、25回のウィークデーオープンキャンパスを実施した。オープンキャンパスにおいては、短大・大学・専門学校における資格取得の方法の違い、本学における学修の方法等を説明し、短大の優位性について高校生とその保護者に伝えたほか、他短大との差別化を図った。また、来訪してくれた高校生へのお土産として「駒女保育科」の名前が入っている菓子（ビスコ）を作成し、非常に好評だった。今後もそういった広報作戦を検討していきたい。

18歳人口の減少のみならず、保育の道を志す学生の減少、短大志望の学生の減少、女子大志望の学生の減少と、本短大は現在、三重苦にさいなまれているが、この困難を乗り越えるため、教員一同で知恵を絞り、努力をしていきたいと思っている。

令和6年度事業報告

高等学校・中学校

全般

佛教主義の女子総合学園として建学の精神を根幹にした人間教育に注力した。未来社会をウェルビーイングへと導く人間力、総合力の育成を目指し学校改革を推進した。

併設女子大学、短期大学をはじめ駒澤大学を含む高等教育機関との連携、企業とのコラボレーション、地域社会との交流を積極的に進め、社会とのつながりを深めた。また、特に、グローバル教育と女子キャリア教育に力を注ぎ、本校ならではの特色を打ち出した。

学校行事は予定通りに実施し、生徒は各自のレジリエンスを高め、リーダーシップ力、コミュニケーション力の向上を図り、また、生徒の学校生活充実度も高い数値を示した。

実行目標についての報告

1 募集定員（高240 中80）確保

令和7年度の中高入学者数は164名（中32名 高132名）で前年度の157名（中30名 高127名）から微増した。高等学校、中学校共に全体の出願者数は増加したが、併願による戻りが少なく、人口減少による公立高校全入時代の影響を受けた。今後は本校独自の私立女子校の強みを生かした教育プログラムをより広報し、広報活動の強化と生徒数の増加に努める。

2 学校生活充実度 80%以上

在校生アンケートの行事満足度の結果は、体育祭の満足度が96.2%（昨年95.6%）、りんどう祭の満足度が97.2%（昨年95.0%）、合唱祭の満足度96.5%（昨年90.0%）と高い数値だった。前年度の踏襲のみでなく、工夫をして新しい取り組みにチャレンジすることで、大きな達成感を得られた結果が見られた。

3 駒澤女子大学・短期大学進学率 25%以上

駒澤女子大学・駒澤女子短期大学への進学者は大学短大進学者全体の14.2%（大学16名、短大5名）で、学年全体の11.7%であった。

令和6年度の大学・短期大学進学率は大学74.7%、短大6.8%の全体で81.5%だった。早い段階から総合選抜型入試や指定校推薦入試を希望する生徒が多くみられた。分野別で見ると、看護・医療系と人文科学系が多かった。今年度は、建築、理工、情報系が増え、保育、教育、福祉系に進学する生徒が減少している。

4 英検取得率 100% 中学卒業時3級取得者80% 高校卒業時2級取得者20名以上

中学生の英検取得率は中学3年100%で3級取得62%であった。高校生の3級以上の英検取得率は、高校3年が55%、高校2年が59.6%、高校1年が49.5%となった高校卒業時に英検2級以上の取得者は7名（昨年度は2名）にとどまった。対策を講じて強化していく。

事業についての報告

1 英語クラス設立委員会の設置

令和6年度新設された、英語クラスについて以下の事業を展開した。

- ・英語クラスの新カリキュラムの遂行
- ・グローバル教育促進のための事業、国際座談会、国際交流会等
- ・ターム留学の実行
- ・グローバル×探究プログラムの実行
- ・英語クラスの英語到達目標数値の決定とそれに即した授業方法、プログラムの検討

2 国際英語教育

グローバル社会に向けて、国際英語教育を充実させるために以下のように取り組んだ。

- ・中学校イングリッシュスピーカー副担任制度実施
- ・朝学習（高校；スタディサプリ English、中学；基礎英語）でリスニング力の強化
- ・English Room（英語の自習教室）で海外文化体験のイベント（ハロウィンやクリスマスパーティー）実施。英検2次対策勉強会の実施
- ・オンライン英会話（現地セブ島のイングリッシュスピーカーと個別の会話学習）実施
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加
- ・中学3年生、高校全学年でGTEC（4技能型英語検定試験）の実施
- ・英語教科指導法「金谷方式」（東京学芸大学名誉教授金谷憲先生に実践定着指導法）の英語校内研修会は、講師金谷先生とオンライン形式で6回実施
- ・東京都私学協会運用の外国人派遣制度JETプログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）の留学生2名の派遣アシスタントを継続採用
- ・中学全学年、高校1、2年生TGG（体験型英語学習施設）への参加
- ・海外研修旅行実施 派遣留学実施
- ・中学の探究型授業、フランス語・中国語・韓国語を選択制で実施

3 学力向上のための取り組み

学力向上につながる取り組みは以下の通り実施した。

- ・特進クラス授業研究会実施（8月、3月）
- ・成績上位者学力向上会議を学期ごとに開催し、全教員で情報の共有を図る
- ・教員は年度最低2回、外部の教員研修会に参加し、教育力の向上に努める
- ・定期試験前の放課後セミナーの実施
- ・外部試験に向けて集中講義
- ・夏期セミナーの実施（4期16日間）
- ・特進クラスの放課後セミナーの実施
- ・特進クラスの勉強合宿の実施

4 教員研修

建学の精神にのっとった私学の女子総合学園として、仏教主義人間教育、建学の精神「正

念」「行学一如」の教えについて研修を実施した。その他、「社会人としての服装マナー、入試広報の研修」「教員のハラスマント防止について」「生徒指導上の注意」「防災、危機対応について」「いじめ防止対策法について」「探究型授業について」「発達障害について」「救命救急講習」「不登校生徒の扱いについて」の研修会を実施した。

5 生徒募集広報活動

活動は以下のとおりである。

- ・外部出張説明会参加
- ・塾主催出張授業はオンラインで理科の授業を2回実施（7月、9月）
- ・学校の教育内容を広報するために、動画作成
- ・公立中学校・塾訪問
- ・塾対象説明会は2回実施（6月、9月）
- ・夏のオープンキャンパス2回実施
- ・学校説明会及び見学会を実施
- ・受験生に向けたクラブイベントを実施（野球部）
- ・SNSによる広報活動発信

6 授業改革、探究型授業の推進

変革の時代に必要とされる思考力、創造力を育成すること、協同力を養うこと、女子校ならではのキャリア教育の実施に向けて以下のように取り組んだ。

- ・探究型授業「Komajo Quest」高校1～3年
- ・21世紀ワールドスタディズ 中学1～3年
- ・ICTを活用した個別最適化授業の実施

7 学校行事の充実

主な行事は以下の通り。

- ・3大行事の体育祭、りんどう祭、合唱祭
- ・スプリングディ（春の遠足 高校生：ディズニーランド、中学生八景島シーパラダイス）
- ・中1ブリティッシュヒルズ英語研修 中2広島平和研修 中3シンガポール修学旅行
- ・高1永平寺参拝研修 高2沖縄修学旅行

8 地域連携・協同による教育活動と社会貢献

実施されたものは以下の通り。

- ・稲城市主催市民まつり参加
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加
- ・地域奉仕活動 ボランティア清掃は（中学）雨天により中止
- ・クラブ活動における連携（合同練習、クラブイベント）：野球部、サッカーハイスクール
- ・地域イベント稲城市吹奏楽ジョイントコンサートに参加：吹奏楽部、弦楽合奏部
- ・職場体験
- ・日野税務署依頼「税に関する書道パフォーマンス」実施

9 教員の働き方改革

教員の健康の保持増進に努め、実態に合わせた就業環境の整備を行うために以下の通り取り組んだ。

- ・変形時間労働制
- ・中高就業ルールの周知徹底
- ・就業規則の見直しと確認

教員構成

令和6年度専任教員及び常勤講師は38名。そのうち時短勤務教員2名、休職者1名を含んでいた。令和6年度は常勤での採用教員が確保できず、派遣会社からの講師派遣と非常勤講師で補充を行った。令和4年より改正された育児介護休業法や、政府の働き方改革推進により教員が育休や有休、子の看護休暇を積極的に取得するようになり、現場の教員の負担がさらに増大した。

令和7年度は専任及び常勤講師42名（1年間の育休取得予定者1名、時短勤務2名）となる。

令和 6 年度（2024 年度）事業報告

幼稚園

1. 全般

2023 年度に学校評価委員会を立ち上げ、2024 年度も学校評価を実施した。保育参観、園長及び保育者への聞き取り、教育課程・指導計画等の確認、保護者評価及び教職員の自己評価のデータを精査した結果、令和 6 年度の本園の運営並びに教育活動が、本園の教育目標に適切かつ創造的に迫るものであったことが認められ総合評価「A」をいただくことができた。（HP に掲載）

- 1) 教務・研究・実習・広報の 4 つの校務分掌をつくり、効率よく仕事分担ができた。
- 2) 前年度末に、教育課程の編み直しを全教職員で行ったため、2024 年度は教職員が共通理解のもと指導にあたることができた。2024 年度末も、カリキュラムマネジメントを行い、全教職員で進むべき方向性を確認した。
- 3) 大学教員を招聘し、保育者が問題意識を持った内容（デジタル音楽表現）について、研鑽を図り、新たな幼児教育への意欲的な挑戦ができたのではないかと考える。
- 4) 短大の特別支援教育の指導を仰ぎ、個別の教育支援計画を作成することができた。
- 5) 園児定員確保のため、保育科・看護学科の協力を得て、0 歳からの子育て支援「ひだまり」を新設した。（内容：子どもの心理学・子どもの家庭看護・子どもの食と栄養）定員を上回る希望者があり、2025 年度は定員を拡大して行う。引き続き地域に根差した乳幼児教育の拠点としてあり続けたい。
また向陽台・城山・長峰地区の乳幼児数の激減に伴い、小田良地区からの園児獲得を目指したが、理由は遠方であることによって大きな効果は見られなかった。
- 6) 園児数が 100 名を切る見込みとなり、新制度への移行を引き続き検討する必要がある。

2. 教育面

開園以来の佛教教育を礎に、心の教育を大切に歩んでいる。今後も、学園の佛教の先生の指導を仰ぎつつ継承していきたい教えであると考える。

また子どもの同士の豊かなかかわりを通して、子どもが主体的に考え、試し、工夫すること、やりたいことを見つけ粘り強く取り組む子どもを育むよう、教職員が一丸となって指導にあたることができた。3 年を通して同じ指導観のもと育てられた子どもたちは、「共に学ぶ（遊ぶ）ことの楽しさ」を知り卒園をした。

3. 研修

夏季休暇を利用して、各自関心のある領域、担当する校務分掌に関する研修会、免許状上申や特別支援学校二種免許状取得のために単位を修得するなど、全教職員が意

欲的に参加した。

新しい研究課題「デジタル音楽表現」に教職員全体で取り組むことができたが、保育の中に落とし込めるまでには至らず、継続して学ぶ必要性を感じた。

4. 教員構成

- ・令和6年（2024年）4月1日教職員
園長1・副園長1・担任6・副担任5（うち1名は延長保育兼務）・延長保育2・未就園児教室及びひだまり1・事務1・バス添乗職員（非常勤）1・用務員2（シルバー人材派遣交替勤務）
- ・令和6年（2024年）12月末年少副担任1退職
- ・令和6年（2024年）11月25日～年少担任休職⇒3月末退職
- ・令和7年（2025年）3月10日教諭1名採用
- ・令和7年度に向け男性教諭を1名採用でき、男性教諭は2名となった

5. 教育設備・施設

- ・私立学校省エネ設備等導入事業費助成金：幼児用トイレ交換設置・改修
トイレ照明LEDに交換
- ・年少2クラス分の鍵の取り付け

6. 入園児状況

令和6年度（2024年度）の新入園児は、年少37名、全園児117名でスタートした。令和6年度の入園面接は令和5年11月1日（木）に実施し、3月末で（男児13名・女子10名）の入園が決まった。

2歳児教室（りすさん教室）は隨時受付け、最終的に20名が登録し全入につなげることができた。

（令和7年4月30日現在、2歳児教室に18名が登録している。住民台帳によるところ、乳幼児数の減少は、今後3年間継続するものと見込まれている。）

7. その他

1) 地域交流

- ・幼保小連携のカリキュラム「ひまわりプログラム」の策定に1年、カリキュラムの実践に入り2年が経過した。とりわけ2024年度は、向陽台保育園との横のつながりを強化した。9月から3回、本園にて活動を共にすることによって、入学前から他園の友達をつくることができ、小学校への緩やかな着地のためのきっかけを作ることができた。小学校との連携は、教職員の合同研修（授業参観・保育参観）を4回、小学校の校庭・図書室の施設使用、合同避難訓練、小学1・5年生とのふれあ

いを行った。

- ・0歳からの子育て支援「ひだまり」を立ち上げ、地域の子育て支援の拠点となるべく試みを始めた。
- ・駒沢学園女子中学校、第五中学校、第六中学校の職場体験の受け入れをした。
- ・向陽台小学校の生活科授業への協力、新任研修（保育体験）の受け入れをした。

2) 園行事

4月：始園式

入園式（於：幼稚園）

保護者会（クラスごと）

遠足（年中・年長）府中の森公園

花まつり（学園・全園児参加）

5月：親子遠足（年少）若葉台公園

年中・年長保護者参観（クラスごと・2名まで）

年中・年長親睦会（クラスごと・保護者1名）

プール開き

6月：年少保育参観（クラスごと・2名まで）年少親睦会（クラスごと・保護者1名）

7月：七夕の会（幼稚園ホール）

みたままつり（ホールで全学年開催）

年長デイキャンプ（幼稚園）

夏季預かり保育

8月：夏季預かり保育

登園日（26日・27日）

9月：全学年保護者会（クラスごと）

追善祈念日（代表園児参加）

10月：りんどう祭（自由登園）

運動会（雨天　於：中高体育館）

お芋掘り（全学年）

年中・年長保育参観

11月：七五三の会

造形展（2回入れ替え制・人数制限なし）

年少保育参観

ふかしいも

12月：成道会（代表園児参加）

お餅つき

冬季預かり保育

1月：冬季預かり保育

父母の会主催お楽しみ会（バルーンアートショー）

誕生記念日（代表園児参加）

2月：節分の会

針供養

発表会（学園・全学年開催人数制限なし）

涅槃会（年長参加）

卒園進級お祝い会

年長お別れ遠足（よみうりランド）

3月：ヴァイオリンコンサート（於：幼稚園ホール）

卒園式（学園・人数制限なし）

全学年保護者会（クラスごと）

修了式

各月：誕生日会

年5回：避難訓練（引き取り訓練・幼小合同避難訓練を含む）

進路状況について

<大学>

学群/学部	学科	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率 (対希望者)
人間総合学群	人間文化学類	136	122	89.7%	117	95.9%
	観光学類	54	52	96.3%	51	98.1%
	心理学類	54	43	79.6%	41	95.3%
	住空間デザイン学類	70	68	97.1%	68	100.0%
人文学部	心理学科	1	0	0.0%	0	0.0%
人間健康学部	健康栄養学科	69	62	89.9%	61	98.4%
看護学部	看護学科	63	61	96.8%	61	100.0%
大学全体	*	447	408	91.3%	399	97.8%

◎大学の実就職率【就職者数 ÷ (卒業者数 - 大学院進学者数)】: 90.7%

(人間健康学部/看護学部 内訳)

学部	内訳	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率 (対希望者)
人間健康学部	栄養士関係 (管理栄養士含む)	*	53	*	52	98.1%
	一般企業/他		9	*	9	100.0%
	*	69	62	89.9%	61	98.4%
看護学部	看護師/保健師	*	60	*	60	100.0%
	一般企業/他		1	*	1	100.0%
	*	63	61	96.8%	61	100.0%

◎実就職率【就職者数 ÷ (卒業者数 - 大学院進学者数)】:

人間健康学部 88.4%

看護学部 100.0%

前年度(令和5年度)

前年度 就職希望率	前年度 就職決定者	前年度 就職率
81.7%	128	95.5%
92.1%	55	94.8%
81.4%	67	95.7%
93.7%	58	98.3%
0.0%	0	0.0%
96.4%	79	97.5%
88.8%	71	100.0%
87.4%	458	96.8%

◎大学実就職率: 85.4%

<短期大学>

科	内訳	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率
保育科	保育関係	*	45	*	45	100.0%
	一般企業/他		2	*	2	100.0%
	*	55	47	85.5%	47	100.0%

◎実就職率【就職者数 ÷ (卒業者数 - 大学院進学者数)】: 87.0%

前年度 就職希望率	前年度 就職決定者	前年度 就職率
*	56	100.0%
*	2	66.7%
89.4%	58	98.3%

◎実就職率: 87.9%

◎令和7年4月25日現在。令和6年5月の「学校基本調査」提出までに数値の変動があります。

※1 就職希望者は明確な就職の意思があるもの。

<高等学校>

	卒業者	四大	短大	各種専門学校	その他
全日制 普通科	178	135 (16)	13 (5)	20	10
		75.8%	7.3%	11.2%	5.6%
前年度	154	118 (24)	14 (6)	19	3
		76.6%	9.1%	12.3%	1.9%

※()内は本学の大学・短大

IV 財務の概要

【学校法人会計と企業会計】

学校法人は、企業と違い営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することによって人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業は長期期待利潤の極大化を追求します。収入と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知るために企業会計があります。学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全性を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。よって、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していくなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

【学校法人の主な収入】

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

【学校法人における計算書類の概要】

資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含みます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

活動区分資金収支計算書について

資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられています。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債とならない収入で学校法人の収益です。

（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らかにするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動

- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

【用語の説明】

基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

第4号基本金

恒常に保持すべき資金として定められた金額です。

減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

【財務の概要】

1. 資金収支計算書の状況

「収入の部」

令和6年度の資金収入合計（前年度繰越支払資金を除く）は6,993百万円で、昨年度実績に対して22百万円の減少になりました。年々深刻化する少子化の中にあって、継続して学生生徒園児を確保することが課題となっています。選ばれる学園となるべく教職員一丸となって、引き続き教育の充実につとめてまいります。

「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は7,301百万円で、昨年度実績に対しては65百万円増加しました。空調設備の取替更新、本館食堂や大学館の照明LED化を実施。複数年計画で中長期的に建物の維持改修を進めてまいります。設備関係支出については、老朽化した教育研究用機器備品等の設備取替更新を計画的に行ってています。

資 金 収 支 計 算 書

収 入 の 部

(単位 : 円)

科 目	令和5年度決算	令和6年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,902,821,300	2,500,923,700	△ 401,897,600
手数料収入	33,380,200	36,255,100	2,874,900
寄付金収入	1,090,000	190,000	△ 900,000
補助金収入	806,928,444	793,306,140	△ 13,622,304
国庫補助金収入	389,022,200	335,407,000	△ 53,615,200
地方公共団体等補助金収入	417,906,244	457,899,140	39,992,896
資産売却収入	1,873,605,077	2,136,487,845	262,882,768
付随事業・収益事業収入	56,400,356	54,760,538	△ 1,639,818
受取利息・配当金収入	213,089,055	221,913,157	8,824,102
雑収入	199,003,311	113,789,206	△ 85,214,105
借入金等収入	0	250,000	250,000
前受金収入	487,843,836	493,938,227	6,094,391
その他の収入	1,202,814,708	1,227,370,806	24,556,098
資金収入調整勘定	△ 762,430,747	△ 586,263,670	176,167,077
前年度繰越支払資金	5,536,960,643	5,315,984,408	△ 220,976,235
収入の部合計	12,551,506,183	12,308,905,457	△ 242,600,726

「学生生徒等納付金収入」の減少は、学生数の減少によるものです。

「補助金収入」の減少は、授業料減免交付金（大学短期大学の無償化）の対象者数の減少、経常費補助金の減少によるものです。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の償還等による売却収入です。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。インカムゲインを重視し、安定運用を図るよう努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、翌年度入学者の入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引ですが入金が翌年度となる「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期未前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支 出 の 部

(単位 : 円)

科 目	令和5年度決算	令和6年度決算	増 減
人件費支出	2,734,116,677	2,692,343,166	△ 41,773,511
教育研究費支出	922,264,146	901,103,165	△ 21,160,981
管理経費支出	470,059,028	500,085,585	30,026,557
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	16,574,420	88,226,191	71,651,771
設備関係支出	130,552,071	105,956,018	△ 24,596,053
資産運用支出	2,812,601,635	2,826,473,864	13,872,229
その他の支出	383,245,839	371,013,461	△ 12,232,378
資金支出調整勘定	△ 233,892,041	△ 184,486,734	49,405,307
翌年度繰越支払資金	5,315,984,408	5,008,190,741	△ 307,793,667
支出の部合計	12,551,506,183	12,308,905,457	△ 242,600,726

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。今年度は外部機関での実習費、光熱水費等が増額となりましたが、他の経費を削減することにより全体としては減額となりました。また授業料減免（大学短期大学の無償化）対象者への減免額はここに計上しています。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「施設関係支出」は、空調設備等の建物附属設備の取替更新により増額となりました。

「設備関係支出」は、主に教場設備の取替更新等による支出です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用による支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

2. 事業活動収支計算書の状況

「教育活動収支」

令和6年度の教育活動収支差額はマイナス1,510百万円。前年度と比較すると、前年度の卒業学年の人数が多かった反動から在籍者数が減少。学生生徒等納付金が減少しています。雑収入の減少分は専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金によるものです。

「教育活動外収支」

教育活動外収支差額は受取利息・配当金が221百万円で横這い。安定的に推移しました。金利上昇基調にありつつもまだ低金利下ですが、インカムゲインを重視しリスク分散による安定運用に努めています。

事業活動収支計算書

(単位：円)

		科 目	令和5年度決算	令和6年度決算	増 減
教育活動収支	収事業活動部	学生生徒等納付金	2,902,821,300	2,500,923,700	△ 401,897,600
		手数料	33,380,200	36,255,100	2,874,900
		寄付金	1,189,800	190,000	△ 999,800
		経常費等補助金	797,665,444	784,540,140	△ 13,125,304
		付随事業収入	56,357,223	54,719,316	△ 1,637,907
		雑収入	203,417,011	126,213,314	△ 77,203,697
	支事業活動部	教育活動収入計	3,994,830,978	3,502,841,570	△ 491,989,408
		人件費	2,734,101,269	2,716,262,670	△ 17,838,599
		教育研究経費	1,793,504,831	1,736,258,284	△ 57,246,547
		管理経費	533,628,226	557,930,440	24,302,214
	徴収不能額等		2,087,000	2,435,000	348,000
	教育活動支出計		5,063,321,326	5,012,886,394	△ 50,434,932
	教育活動収支差額		△ 1,068,490,348	△ 1,510,044,824	△ 441,554,476
教育活動外収支	収事業活動部	受取利息・配当金	212,361,783	221,185,885	8,824,102
		その他の教育活動外収入	43,133	41,222	△ 1,911
		教育活動外収入計	212,404,916	221,227,107	8,822,191
	支事業活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		212,404,916	221,227,107	8,822,191
	経常収支差額		△ 856,085,432	△ 1,288,817,717	△ 432,732,285
特別収支	収事業活動部	資産売却差額	133,912,828	167,982,085	34,069,257
		その他の特別収入	12,779,609	12,866,057	86,448
		特別収入計	146,692,437	180,848,142	34,155,705
	支事業活動部	資産処分差額	126,629,179	295,153	△ 126,334,026
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	126,629,179	295,153	△ 126,334,026
	教育活動外収支差額		20,063,258	180,552,989	160,489,731
	〔予備費〕				0
基本金組入前当年度収支差額		△ 836,022,174	△ 1,108,264,728	△ 272,242,554	
基本金組入額合計		△ 200,000,000	△ 9,936,042	190,063,958	
当年度収支差額		△ 1,036,022,174	△ 1,118,200,770	△ 82,178,596	
前年度繰越収支差額		△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 477,707,757	
基本金取崩額		558,314,417	0	△ 558,314,417	
翌年度繰越収支差額		△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913	△ 1,118,200,770	
(参考)					
事業活動収入計		4,353,928,331	3,904,916,819	△ 449,011,512	
事業活動支出計		5,189,950,505	5,013,181,547	△ 176,768,958	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額 94 百万円を計上しております。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経年による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）835 百万円を計上しています。

「管理経費」には、経年による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）58 百万円を計上しています。

「資産売却差額」は、有価証券の売却益です。

「資産処分差額」は、劣化した備品・図書等の除却額です。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス 1,108 百万円となりました。収入に対する施設設備の償却負担が大きく影響しています。

3. 貸借対照表の状況

令和6年度末現在の「資産の部」の合計は48,099百万円で、昨年度末に比べ1,145百万円の減少となりました。主に建物・機器備品等の減価償却による減少が要因です。

年度末の現金預金残高は5,008百万円になり、これは令和5年度資金収支計算書における年間の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計額4,094百万円を十分上回る金額であり、法人全体の手許資金は引き続き潤沢な状態にあります。

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	令和5年度決算	令和6年度決算	増 減
資産の部			
固定資産	33,809,373,410	33,115,302,882	△ 694,070,528
有形固定資産	26,680,580,189	25,997,980,197	△ 682,599,992
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建 物	10,870,224,998	10,218,277,833	△ 651,947,165
その他	2,054,390,621	2,023,737,794	△ 30,652,827
特定資産	7,094,196,058	7,094,977,391	781,333
その他の固定資産	34,597,163	22,345,294	△ 12,251,869
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	32,960,977	20,548,108	△ 12,412,869
その他	448,000	609,000	161,000
流動資産	15,433,710,621	14,983,273,112	△ 450,437,509
現金預金	5,315,984,408	5,008,190,741	△ 307,793,667
その他	10,117,726,213	9,975,082,371	△ 142,643,842
資産の部合計	49,243,084,031	48,098,575,994	△ 1,144,508,037
負債の部			
固定負債	689,578,972	701,324,368	11,745,396
流動負債	734,270,231	686,281,526	△ 47,988,705
未払金	157,860,459	108,630,020	△ 49,230,439
その他	576,409,772	577,651,506	1,241,734
負債の部合計	1,423,849,203	1,387,605,894	△ 36,243,309
純資産の部			
基本基金	57,974,195,971	57,984,132,013	9,936,042
1号基本基金	51,020,195,971	51,030,132,013	9,936,042
2号基本基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
3号基本基金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本基金	273,000,000	273,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913	△ 1,118,200,770
翌年度繰越収支差額	△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913	△ 1,118,200,770
純資産の部合計	47,819,234,828	46,710,970,100	△ 1,108,264,728
負債及び純資産の部合計	49,243,084,031	48,098,575,994	△ 1,144,508,037

「基本基金の分類」

第1号基本基金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本基金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設整備拡充資金、その他の資産)

第3号基本基金(特定基本基金引当資産に計上されている国際交流基金、駒澤学園教職員研修基金、駒澤学園経営安定化基金、駒沢女子大学・短期大学奨学金基金、駒澤学園女子高等学校・中学校奨学金基金、駒澤学園女子高等学校・中学校留学・研修基金の額)

第4号基本基金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)
の4つに分類されます。

4. 経年比較
(1)資金収支五ヵ年比較

資 金 収 支 計 算 書

収 入 の 部

科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
学生生徒等納付金収入	3,342,738,700	3,341,955,200	3,223,529,000	2,902,821,300	2,500,923,700
手数料収入	63,066,400	57,836,300	42,282,800	33,380,200	36,255,100
寄付金収入	729,000	370,000	2,138,143	1,090,000	190,000
補助金収入	744,584,551	819,196,211	821,239,716	806,928,444	793,306,140
国庫補助金収入	387,393,900	423,620,800	415,243,800	389,022,200	335,407,000
地方公共団体等補助金収入	357,190,651	395,575,411	405,995,916	417,906,244	457,899,140
資産売却収入	1,857,704,633	918,770,625	2,648,672,536	1,873,605,077	2,136,487,845
付随事業・収益事業収入	17,860,072	35,255,051	56,770,337	56,400,356	54,760,538
受取利息・配当金収入	229,432,424	222,181,605	171,184,348	213,089,055	221,913,157
雑収入	145,660,352	135,133,830	167,693,271	199,003,311	113,789,206
借入金等収入	0	0	0	0	250,000
前受金収入	717,073,586	724,836,817	576,957,185	487,843,836	493,938,227
その他の収入	1,120,389,551	1,161,882,152	1,161,044,289	1,202,814,708	1,227,370,806
資金収入調整勘定	△ 910,357,286	△ 840,215,358	△ 876,214,711	△ 762,430,747	△ 586,263,670
前年度繰越支払資金	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408
収入の部合計	12,110,364,646	12,072,200,719	13,428,535,036	12,551,506,183	12,308,905,457

支 出 の 部

科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
人件費支出	2,593,544,896	2,550,265,823	2,666,455,669	2,734,116,677	2,692,343,166
教育研究費支出	977,167,077	880,214,029	981,346,739	922,264,146	901,103,165
管理経費支出	404,848,865	416,271,603	435,744,742	470,059,028	500,085,585
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,000,000	0	250,000	0	0
施設関係支出	157,904,010	121,020,365	117,966,841	16,574,420	88,226,191
設備関係支出	224,205,966	131,764,594	137,495,510	130,552,071	105,956,018
資産運用支出	2,204,091,924	2,404,141,261	3,514,696,619	2,812,601,635	2,826,473,864
その他の支出	225,823,137	271,159,108	282,892,489	383,245,839	371,013,461
資金支出調整勘定	△ 173,219,515	△ 135,874,186	△ 245,274,216	△ 233,892,041	△ 184,486,734
翌年度繰越支払資金	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408	5,008,190,741
支出の部合計	12,110,364,646	12,072,200,719	13,428,535,036	12,551,506,183	12,308,905,457

(2)活動区分資金収支五ヵ年比較

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

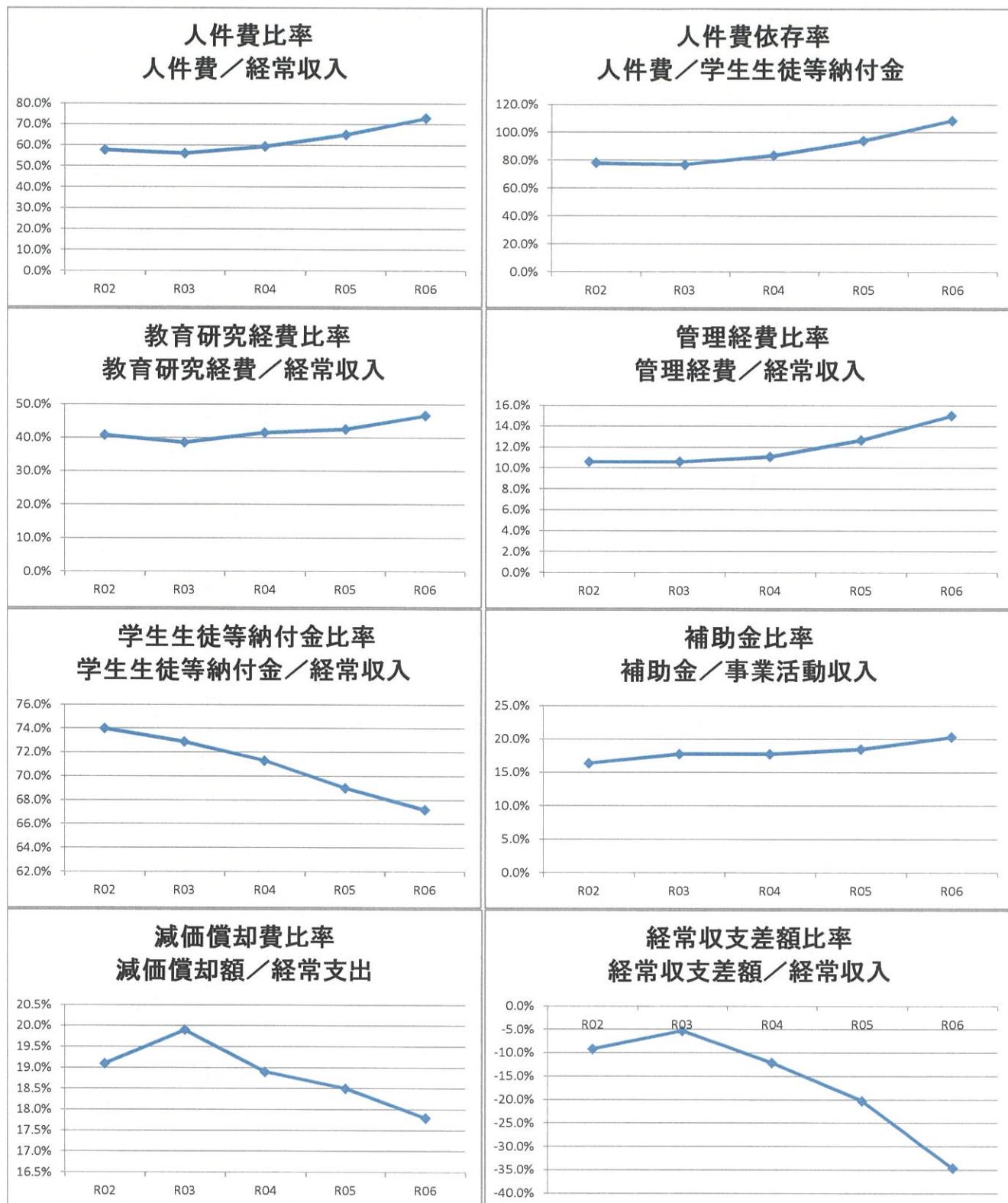
科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,288,685,851	4,363,462,606	4,313,589,016	3,990,317,478	3,490,417,462
教育活動資金支出計	3,975,560,838	3,846,751,455	4,083,547,150	4,126,439,851	4,093,531,916
差引	313,125,013	516,711,151	230,041,866	△ 136,122,373	△ 603,114,454
調整勘定等	△ 35,125,119	△ 8,211,257	△ 127,852,090	△ 133,768,522	85,032,708
教育活動資金収支差額	277,999,894	508,499,894	102,189,776	△ 269,890,895	△ 518,081,746
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	123,427,400	119,874,000	93,755,000	109,263,000	108,766,000
施設整備等活動資金支出計	475,864,976	346,539,959	355,462,351	247,126,491	294,182,209
差引	△ 352,437,576	△ 226,665,959	△ 261,707,351	△ 137,863,491	△ 185,416,209
調整勘定等	△ 11,754,504	11,607,874	43,690,618	13,009,003	△ 44,591,522
施設整備等活動資金収支差額	△ 364,192,080	△ 215,058,085	△ 218,016,733	△ 124,854,488	△ 230,007,731
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 86,192,186	293,441,809	△ 115,826,957	△ 394,745,383	△ 748,089,477
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,000,226,783	2,053,492,876	3,764,068,652	3,039,225,079	3,302,676,468
その他の活動資金支出計	2,219,410,289	2,419,559,251	3,557,150,822	2,865,529,572	2,862,453,180
差引	780,816,494	△ 366,066,375	206,917,830	173,695,507	440,223,288
調整勘定等	18,891,315	10,864,402	△ 345,542	73,641	72,522
その他の活動資金収支差額	799,707,809	△ 355,201,973	206,572,288	173,769,148	440,295,810
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	713,515,623	△ 61,760,164	90,745,331	△ 220,976,235	△ 307,793,667
前年度繰越支払資金	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408
翌年度繰越支払資金	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408	5,008,190,741

(3)事業活動収支五ヵ年比較

事業活動収支計算書

(単位：円)

		科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
教育活動収支	収入事業の活動部動	学生生徒等納付金	3,342,738,700	3,341,955,200	3,223,529,000	2,902,821,300	2,500,923,700
		手数料	63,066,400	57,836,300	42,282,800	33,380,200	36,255,100
		寄付金	729,000	370,000	2,601,463	1,189,800	190,000
		経常費等補助金	720,640,551	793,077,211	821,239,716	797,665,444	784,540,140
		付随事業収入	17,591,657	35,090,065	56,706,086	56,357,223	54,719,316
	支外出事業の活動部動	雑収入	144,212,543	135,133,830	202,895,040	203,417,011	126,213,314
		教育活動収入計	4,288,978,851	4,363,462,606	4,349,254,105	3,994,830,978	3,502,841,570
		人件費	2,610,450,455	2,573,611,281	2,689,549,890	2,734,101,269	2,716,262,670
		教育研究経費	1,845,520,242	1,769,545,089	1,873,759,454	1,793,504,831	1,736,258,284
		管理経費	477,541,383	485,933,091	503,202,517	533,628,226	557,930,440
教育活動外収支	収入事業の活動部動	徴収不能額等	518,000	0	1,051,000	2,087,000	2,435,000
		教育活動支出計	4,934,030,080	4,829,089,461	5,067,562,861	5,063,321,326	5,012,886,394
		教育活動収支差額	△ 645,051,229	△ 465,626,855	△ 718,308,756	△ 1,068,490,348	△ 1,510,044,824
		受取利息・配当金	228,705,152	221,454,333	170,457,076	212,361,783	221,185,885
		その他の教育活動外収入	2,009,224	164,986	64,251	43,133	41,222
	収入事業の活動部動	教育活動外収入計	230,714,376	221,619,319	170,521,327	212,404,916	221,227,107
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	230,714,376	221,619,319	170,521,327	212,404,916	221,227,107
特別収支	経常収支差額		△ 414,336,853	△ 244,007,536	△ 547,787,429	△ 856,085,432	△ 1,288,817,717
	収入事業の活動部動	資産売却差額	0	7,000	78,936,132	133,912,828	167,982,085
		その他の特別収入	26,889,794	29,445,019	3,124,865	12,779,609	12,866,057
		特別収入計	26,889,794	29,452,019	82,060,997	146,692,437	180,848,142
		資産処分差額	636,162	1,569,339	54,600,130	126,629,179	295,153
	収入事業の活動部動	その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	636,162	1,569,339	54,600,130	126,629,179	295,153
		特別収支差額	26,253,632	27,882,680	27,460,867	20,063,258	180,552,989
		〔予備費〕					
		基本金組入前年度収支差額	△ 388,083,221	△ 216,124,856	△ 520,326,562	△ 836,022,174	△ 1,108,264,728
参考	基本金組入額合計		△ 243,513,398	△ 179,537,655	△ 226,756,788	△ 200,000,000	△ 9,936,042
	当年度収支差額		△ 631,596,619	△ 395,662,511	△ 747,083,350	△ 1,036,022,174	△ 1,118,200,770
	前年度繰越収支差額		△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143
	基本金取崩額		43,741,557	0	0	558,314,417	0
	翌年度繰越収支差額		△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913
事業活動収入計		4,546,583,021	4,614,533,944	4,601,836,429	4,353,928,331	3,904,916,819	
事業活動支出計		4,934,666,242	4,830,658,800	5,122,162,991	5,189,950,505	5,013,181,547	
経常収入		4,519,693,227	4,585,081,925	4,519,775,432	4,207,235,894	3,724,068,677	
経常支出		4,934,030,080	4,829,089,461	5,067,562,861	5,063,321,326	5,012,886,394	
納付金+経常費補助金		4,063,379,251	4,135,032,411	4,044,768,716	3,700,486,744	3,285,463,840	



(4)貸借対照表五ヵ年比較

貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
資産の部					
固定資産	36,001,791,105	35,296,359,573	34,597,235,778	33,809,373,410	33,115,302,882
有形固定資産	28,883,504,067	28,159,968,499	27,459,927,203	26,680,580,189	25,997,980,197
土 地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建 物	12,899,639,842	12,266,090,631	11,608,862,991	10,870,224,998	10,218,277,833
その他	2,227,899,655	2,137,913,298	2,095,099,642	2,054,390,621	2,023,737,794
特定資産	7,094,150,451	7,093,435,228	7,097,018,314	7,094,196,058	7,094,977,391
その他の固定資産	24,136,587	42,955,846	40,290,261	34,597,163	22,345,294
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	22,588,801	41,673,460	38,750,075	32,960,977	20,548,108
その他	359,600	94,200	352,000	448,000	609,000
流動資産	14,958,874,635	15,465,351,161	15,578,874,981	15,433,710,621	14,983,273,112
現金預金	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408	5,008,190,741
その他	9,463,876,349	10,032,113,039	10,041,914,338	10,117,726,213	9,975,082,371
資産の部合計	50,960,665,740	50,761,710,734	50,176,110,759	49,243,084,031	48,098,575,994
負債の部					
固定負債	683,020,170	706,115,628	694,008,080	689,578,972	701,324,368
長期借入金	250,000	0	0	0	250,000
その他	682,770,170	706,115,628	694,008,080	689,578,972	701,074,368
流動負債	885,937,150	880,011,542	826,845,677	734,270,231	686,281,526
未払金	84,150,280	64,656,704	154,461,188	157,860,459	108,630,020
その他	801,786,870	815,354,838	672,384,489	576,409,772	577,651,506
負債の部合計	1,568,957,320	1,586,127,170	1,520,853,757	1,423,849,203	1,387,605,894
純資産の部					
基本金	57,926,215,945	58,105,753,600	58,332,510,388	57,974,195,971	57,984,132,013
1号基本金	50,972,215,945	51,151,753,600	51,378,510,388	51,020,195,971	51,030,132,013
2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
繰越収支差額	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913
翌年度繰越収支差額	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 11,273,161,913
純資産の部合計	49,391,708,420	49,175,583,564	48,655,257,002	47,819,234,828	46,710,970,100
負債及び純資産の部合計	50,960,665,740	50,761,710,734	50,176,110,759	49,243,084,031	48,098,575,994